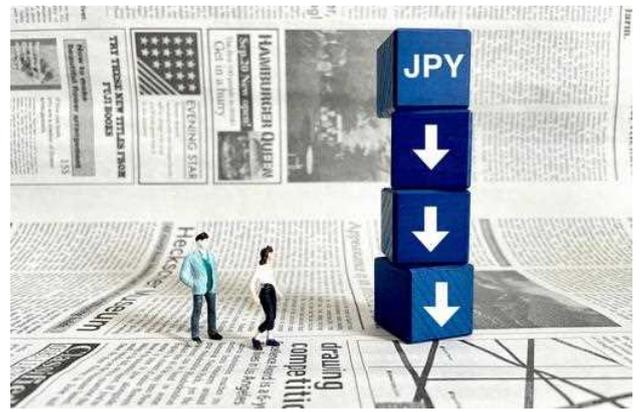


中小企業における円安の影響 に関する調査（アンケート調査）

2022.12.28
(独) 中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課



【調査結果のポイント】

- ・円安の影響によりデメリットをより多く受けている企業は 50.6%と半数越え。メリットをより多く受けている企業はわずか 4.5%のみ。
- ・コスト上昇分を販売価格にほとんど転嫁できていない企業は 50.8%。一方で、5割以上転嫁できている企業も3割程度存在。
- ・円安への対応策を取っている企業は 12.0%と1割程度。「商品・サービス価格への転嫁」「経費の削減」などが上位に。
- ・円安進行への対応策支援としては、「補助金、助成金、税制の特例措置による支援」のニーズが高い。

(1) 調査概要

- ・調査日時：2022年11月22日～25日
- ・調査方法：Web アンケート
- ・調査対象：全国の中小企業者 1,000
(中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく)

図表1 調査対象業種の構成比 ()内は小規模企業数

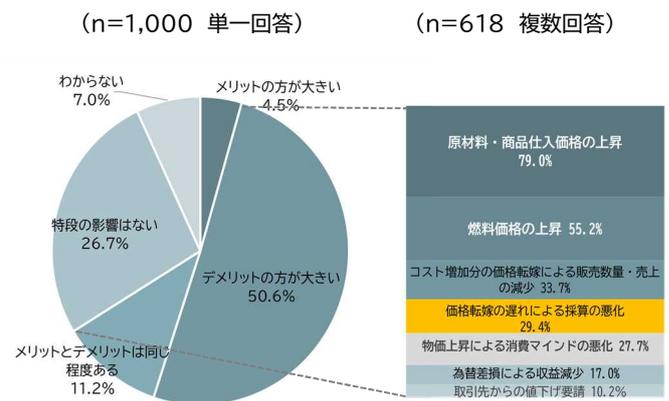
全産業(合計)		回答企業数/構成比	
		1,000(505)	100.0%
製造業		600(304)	60.0%
非製造業	卸売業	100(45)	10.0%
	小売業	100(64)	10.0%
	サービス業(宿泊・飲食)	100(43)	10.0%
	サービス業(その他)	100(49)	10.0%

(2)円安によりデメリットの影響をより多く受けている企業は半数越え。

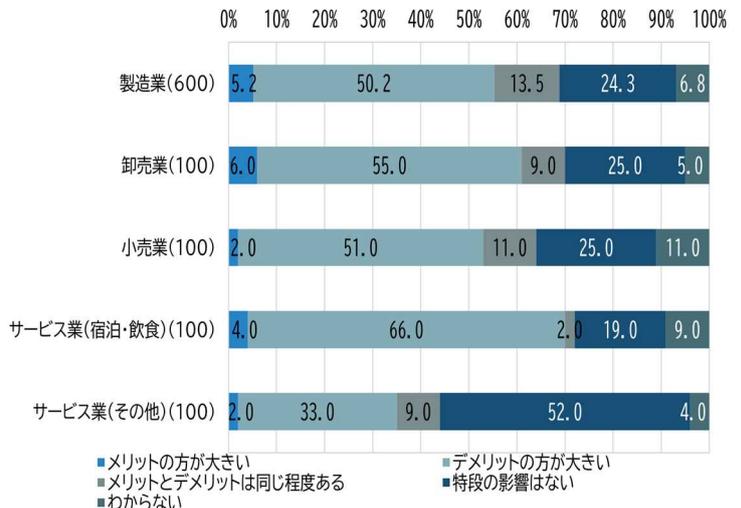
円安が経営に与える影響については、「デメリットの方が大きい」と回答した企業が 50.6%と半数を超えたのに対し、「メリットの方が大きい」と回答した企業は 4.5%にとどまった。一方、「メリットとデメリットは同じ程度ある」が 11.2%、「特段の影響はない」が 26.7%という結果となった。また、「デメリットの方が大きい」「メリットとデメリットは同じ程度ある」と回答した企業のうち、デメリットの具体的内容としては「原材料・商品仕入れ価格の上昇」が最も多く、次いで「燃料価格の上昇」の順となっている。(図表2)

業種別にみると、「デメリットの方が大きい」と回答した企業は、サービス業(宿泊・飲食)の 66.0%、次いで卸売業の 55.0%、小売業の 51.0%の順で続いている。一方、「メリットの方が大きい」と回答した企業は卸売業で 6.0%、次いで製造業の 5.2%、サービス業(宿泊・飲食)の 4.0%の順となっている。(図表3)

図表2 円安が経営に与える影響とデメリットの具体的内容



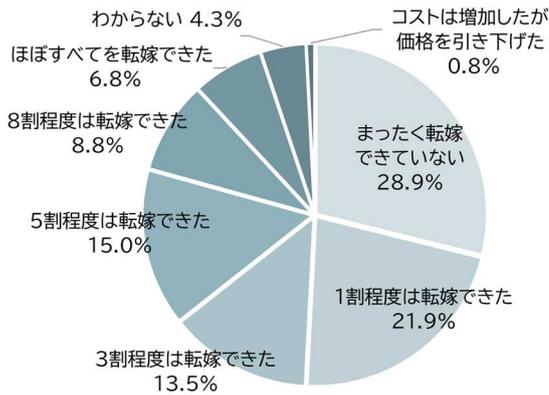
図表3 円安が経営に与える影響(業種別) (n=1,000 単一回答)



(3)ほとんど転嫁できていない企業は半数越え。一方で、5割以上転嫁できている企業も3割程度存在

「原材料・商品仕入れ価格の上昇」と回答した企業における販売価格への転嫁状況は、「まったく転嫁できていない」「1割程度転嫁できた」企業の合計が50.8%と、ほとんど転嫁できていない企業の割合が過半数を占める。一方で、5割以上転嫁できている企業も3割程度(30.6%)存在する。(図表4)

図表4 販売価格への転嫁状況 (n=488 単一回答)



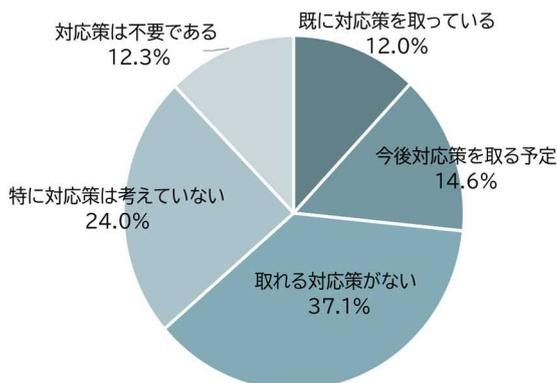
(4)円安への対応策を取っている企業は1割程度

「商品・サービス価格の転嫁」「経費の削減」などが上位

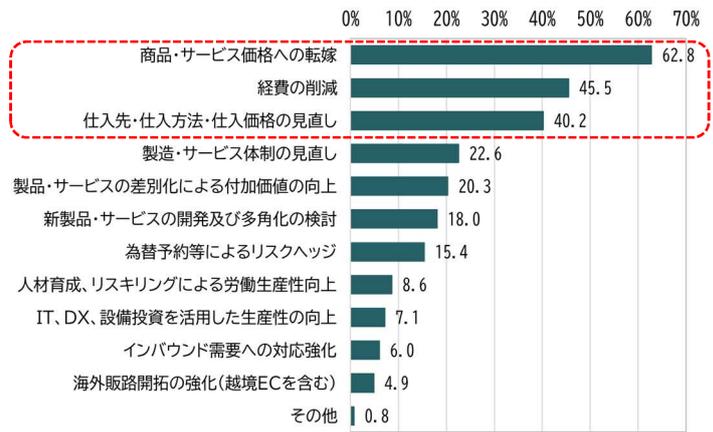
円安進行に伴う対応策については、「既に対応策を取っている」企業は12.0%、「今後対応策を取る予定」の14.6%と合わせて4社に1社が何らかの対応策を講じ、また講じようとしていることが分かる。一方、「取れる対応策がない」が37.1%、「特に対応策は考えていない」が24.0%、「対応策は不要である」が12.3%となっている。(図表5)

既に講じている、あるいは今後講じようとしている対応策としては、「商品・サービス価格への転嫁」が62.8%で最も多く、次いで「経費の削減」の45.5%、「仕入先・仕入方法・仕入価格の見直し」の40.2%の順となっている。(図表6)

図表5 円安進行に伴う対応策 (n=1,000 単一回答)



図表6 円安進行に伴う具体的な対応策 (n=266 複数回答)

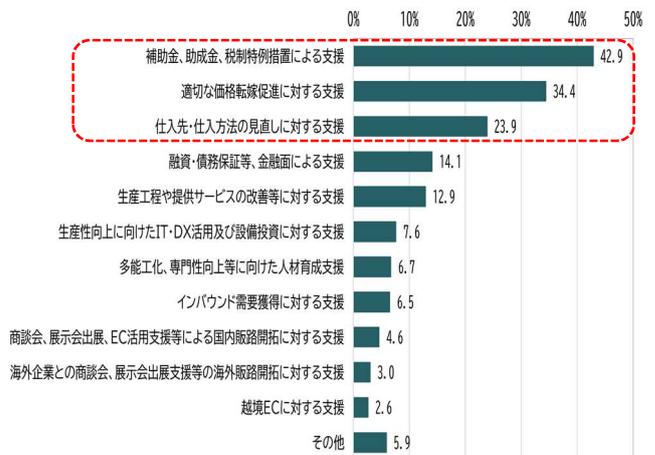


(5)「補助金、助成金、税制特例措置による支援」などの支援ニーズが高い

円安進行に伴う対応策に対する有効な支援としては、「補助金・助成金、税制特例措置による支援」の42.9%が最も多く、次いで「適切な価格転嫁促進に対する支援」の34.4%、「仕入先・仕入方法の見直しに対する支援」の23.9%の順となっている。(図表7)

資金的支援を求める傾向が強い一方、適正な価格転嫁促進へ支援、仕入先・仕入方法の見直しなど取引先対応への支援ニーズも高いことが分かる。

図表7 円安進行に伴う対応策に対する支援 (n=1,000 複数回答)



(6)まとめ

今回の調査結果を踏まえ、円安により影響を受けている中小企業に対し、支援ニーズの高い補助金、助成金、税制の特例措置による支援に加え、競争力のある商品やサービスを提供していくための企業体質の強化・強靱化のため、生産工程や提供サービスの改善、生産性向上に向けたIT・DX活用及びそのための設備投資、多能工化、専門性向上等に向けた人材育成、さらには海外販路開拓に対する支援など、中・長期を見据えた支援をバランスよく行っていくことが大切であると思料される。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課
 担当 : 葦浦、朱山、伊原
 TEL : 03-5470-1521 (部門代表)
 Email : chosa@smrj.go.jp